

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 土屋 真
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	70,322	7.3	3,020	13.7	3,186	30.0	1,916	50.4
21年3月期第3四半期	65,556	—	2,657	—	2,451	—	1,274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	132.03	—
21年3月期第3四半期	85.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	35,568	14,154	39.6	988.48
21年3月期	33,141	13,570	40.8	892.50

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,094百万円 21年3月期 13,528百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	37.00	37.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	7.6	4,100	6.8	4,150	13.8	2,250	17.9	148.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,158,720株	21年3月期	15,158,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	900,480株	21年3月期	360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,513,546株	21年3月期第3四半期	14,956,542株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、アジアを中心とする外需の伸張から生産や輸出の一部に持ち直しの兆しが見られ、国内における景気対策なども加わり復調が期待されましたが、消費や雇用は依然として低迷し厳しい環境が続きました。

このような環境下においても、主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスは底堅く、中でも住宅分野において「リライアンス」の管理戸数を順調に積み増しました。また、個人消費低迷の影響を受けておりましたリゾート事業においても、「ポイントパケーション京都岡崎」の開設を契機に新規会員の獲得が伸張いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益703億22百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益31億86百万円（同30.0%増）、四半期純利益19億16百万円（同50.4%増）と増収増益となり、第3四半期としての最高益を更新しております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

(1) リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも住宅や転勤に関する様々なアウトソーシングサービスを提供しています。

「転勤の間だけ家を貸したい」という従業員の皆様の悩みを解決すべく、世に先駆けて事業化した「リロケーションサービス」をはじめとして、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」などが主なサービスです。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業のコスト削減に対するニーズを背景に、引き続き「リライアンス」の管理戸数が増加しました。加えて、企業が所有する寮や社宅に対する管理人派遣サービスにおいても、新規顧客の獲得が堅調に推移しております。

これらの結果、営業収益609億68百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益17億94百万円（同14.7%増）となりました。

(2) 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間は、「福利厚生倶楽部」において、既存顧客へのフォロー営業を積極的に展開したことに加え、退会を防止すべく利用促進策の前倒しを行いました。また、「クラブオフアライアンス」においては、提携企業の増加に伴うキャンペーン収益などが伸張しております。

これらの結果、営業収益62億49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益14億22百万円（同5.3%減）となりました。

(3) リゾート事業

当事業は「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントパケーションリロ」を運営しております。

個人消費は引き続き低迷しておりますが、かねてから取り組んでまいりました広告宣伝費を中心とするコスト削減に加えて、「ポイントパケーション京都岡崎」の開設を契機として、主に関西地域における新規会員の獲得が伸張したことも寄与しました。

これらの結果、営業収益18億34百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益1億95百万円（同150.7%増）となりました。

(4) その他の事業

当事業は主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においても、「リライアンス」の管理戸数が増加したことに伴い、付帯サービスである「リロ補償」の収益などが伸張いたしました。

これらの結果、営業収益12億70百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益3億1百万円（同38.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は355億68百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となり、また、負債合計は214億14百万円（同9.4%増）、純資産合計は141億54百万円（同4.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億49百万円増加し、41億62百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、21億38百万円（前年同期比2億45百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益31億79百万円を計上した一方で、法人税等14億2百万円を支出した他、敷金及び保証金3億53百万円を差入れたことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、22億40百万円（前年同期比14億30百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得により1億40百万円、ソフトウェアの取得により2億18百万円、関係会社株式の取得に19億27百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、10億74百万円（前年同期比18億10百万円の減少）となりました。長期借入金として20億円を調達した一方で、自己株式の取得に7億72百万円、配当金の支払に5億60百万円を支出したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね予定通りに推移していることから、平成21年5月13日発表の「平成21年3月期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,274,321	3,225,897
受取手形及び営業未収入金	2,599,446	3,916,969
有価証券	100,212	100,654
販売用不動産	377,941	414,475
貯蔵品	111,048	128,938
前渡金	5,525,665	5,246,186
その他	2,704,954	2,478,050
貸倒引当金	△15,879	△16,107
流動資産合計	15,677,710	15,495,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,774,841	3,701,831
減価償却累計額	△973,625	△792,044
建物(純額)	2,801,215	2,909,787
工具、器具及び備品	819,444	898,335
減価償却累計額	△636,261	△684,394
工具、器具及び備品(純額)	183,183	213,941
土地	1,034,807	1,029,608
建設仮勘定	1,677	8,500
その他	231,988	229,431
減価償却累計額	△73,938	△57,696
その他(純額)	158,049	171,734
有形固定資産合計	4,178,932	4,333,572
無形固定資産		
ソフトウェア	691,478	687,037
のれん	286,052	223,540
その他	22,610	23,286
無形固定資産合計	1,000,141	933,864
投資その他の資産		
投資有価証券	6,144,859	4,332,722
敷金及び保証金	7,189,311	6,835,416
その他	1,424,692	1,252,073
貸倒引当金	△47,183	△41,348
投資その他の資産合計	14,711,680	12,378,863
固定資産合計	19,890,754	17,646,300
資産合計	35,568,464	33,141,365

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,044,859	1,644,507
短期借入金	2,091,107	1,282,375
1年内返済予定の長期借入金	890,400	485,200
未払法人税等	553,150	759,309
前受金	7,109,822	6,838,755
賞与引当金	85,800	156,771
その他	1,623,445	1,251,984
流動負債合計	13,398,585	12,418,903
固定負債		
長期借入金	4,584,300	3,393,500
債務保証損失引当金	80,235	85,150
長期預り敷金	3,283,938	3,607,770
負ののれん	8,157	8,754
その他	59,050	57,059
固定負債合計	8,015,682	7,152,234
負債合計	21,414,267	19,571,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	10,209,381	8,860,873
自己株式	△748,252	△1,152
株主資本合計	14,776,820	14,175,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,525	4,608
土地再評価差額金	△426,133	△426,133
為替換算調整勘定	△262,200	△225,050
評価・換算差額等合計	△682,807	△646,574
新株予約権	24,361	4,850
少数株主持分	35,821	36,538
純資産合計	14,154,196	13,570,227
負債純資産合計	35,568,464	33,141,365

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	65,556,333	70,322,767
営業費用	57,783,784	62,688,226
営業総利益	7,772,548	7,634,540
販売費及び一般管理費	5,115,295	4,613,738
営業利益	2,657,253	3,020,802
営業外収益		
受取利息	32,314	18,441
受取配当金	17,961	22,452
持分法による投資利益	—	181,042
その他	22,663	38,768
営業外収益合計	72,939	260,705
営業外費用		
支払利息	35,797	28,735
為替差損	87,412	26,012
自己株式取得費用	—	25,587
持分法による投資損失	139,468	—
その他	16,129	14,469
営業外費用合計	278,807	94,804
経常利益	2,451,384	3,186,703
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	4,915
貸倒引当金戻入額	2,758	2,126
その他	3,227	—
特別利益合計	10,935	7,041
特別損失		
固定資産除却損	—	3,097
投資有価証券評価損	16,779	—
減損損失	45,691	—
臨時損失	—	11,194
その他	7,632	—
特別損失合計	70,102	14,291
税金等調整前四半期純利益	2,392,218	3,179,452
法人税、住民税及び事業税	1,036,049	1,196,185
法人税等調整額	80,232	67,741
法人税等合計	1,116,281	1,263,926
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,462	△717
四半期純利益	1,274,474	1,916,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,392,218	3,179,452
減価償却費	546,915	494,520
減損損失	45,691	—
のれん償却額	13,981	13,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	5,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,479	△70,971
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	△4,915
受取利息及び受取配当金	△50,275	△40,893
支払利息	35,797	28,735
持分法による投資損益 (△は益)	139,468	△181,042
有形固定資産除却損	—	3,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,375,586	1,587,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,338	54,424
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△463,602	△97,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879,415	△879,149
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△756,845	△353,895
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△16,310	△323,293
その他	35,474	△44,759
小計	2,663,841	3,370,933
利息及び配当金の受取額	64,788	157,653
利息の支払額	△40,642	△32,505
法人税等の支払額	△1,039,995	△1,402,343
法人税等の還付額	245,415	45,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,408	2,138,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	22,876	—
有形固定資産の取得による支出	△110,641	△140,152
ソフトウェアの取得による支出	△111,071	△218,940
関係会社株式の取得による支出	—	△1,927,800
投資有価証券の取得による支出	△3,473,032	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	154,542
貸付けによる支出	—	△30,000
その他	1,611	△77,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,670,257	△2,240,069

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,262	811,276
長期借入れによる収入	4,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△404,000
自己株式の取得による支出	△485,000	△772,687
配当金の支払額	△515,384	△560,859
その他	—	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,353	1,074,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,606	21,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079,897	994,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,201,224	4,162,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	56,474,928	6,147,057	1,966,926	967,421	65,556,333	-	65,556,333
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	312,921	50,496	49	76,343	439,810	△439,810	-
計	56,787,850	6,197,553	1,966,975	1,043,764	65,996,144	△439,810	65,556,333
営業利益	1,563,936	1,502,676	78,004	217,134	3,361,752	△704,499	2,657,253

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	60,968,302	6,249,987	1,834,174	1,270,303	70,322,767	-	70,322,767
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	442,349	38,003	493	83,862	564,708	△564,708	-
計	61,410,652	6,287,990	1,834,667	1,354,166	70,887,476	△564,708	70,322,767
営業利益	1,794,206	1,422,707	195,564	301,354	3,713,833	△693,031	3,020,802

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を900,100株、747,083千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は900,480株、748,252千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。